

農業の継続的発展に向けた支援策の強化について

【担当省庁】農林水産省

TPP協定交渉など、市場開放に向けた動きが活発化する中、京都府では、企業的な農業経営体の育成をはじめとする農業経営基盤の強化を進めるとともに、零細農家の多い農山村地域において、地域ぐるみの起業や活動の総合的な支援や、「命の里」再生に取り組んでいます。これらの取組をより発展させるため、次のとおり提案します。

農林水産省の概算要求

新規就農者確保事業

152億円

- ・就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付

戸別所得補償経営安定推進事業

80億円

- 1 地域農業マスター プラン作成事業 14億円
- 2 農地集積協力金 66億円

農業者戸別所得補償制度

8,003億円

中山間地域等直接支払交付金

260億円

農地・水保全管理支払交付金

251億円

農林漁業成長産業化ファンドの創設

200億円



京都府からの提案・要望

1 TPP協定交渉について

TPP協定交渉に関しては、地方の基幹産業である農林水産業と多様で豊かな農山漁村が、地域の意欲や実態に応じて、将来にわたって持続・発展していくよう、国が、安定した財源の確保を含め、具体的かつ体系的な対策を明らかにし、講ずること。

また、施策の具体化に当たっては、付加価値の高い農林水産物生産の取組等、地域の特色や農林漁業者の経営努力が十分にいかされる地域実態に応じた制度とすること。

2 京都農業の競争力強化

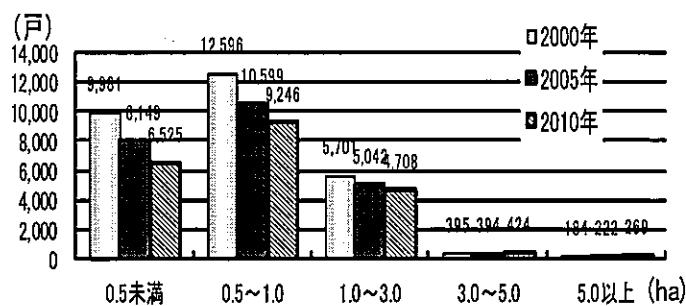
- (1) 食品関連企業の参入・誘致や集落営農組織の法人化と併せ、企業的経営体と零細農家等が結びつく「京力農場づくり」の推進など、力強い農業経営構造への改革を進めるため、就農・就業や農地集積への支援を行うこと。
- (2) 京都農業の戦略的展開を図るため、新たな京ブランドスターづくり、京野菜や宇治茶を活用した機能性食品の開発、農産物等の輸出促進等への支援を行うこと。

3 中山間地域などの零細農家対策

- (1) 地域ぐるみで意欲的に集落維持活動に取り組む「京都村」を創出し、雇用機会と所得を確保するため、6次産業化や直売所、農家民宿の開設など、地域住民が主体となって取り組む地域資源活用型コミュニティビジネスを支援すること。
- (2) 地域の多様な課題の解決を地域自らが考え実践する「命の里」づくりを支援すること。
さらに、その第2ステージとして、再生困難な地域における生活支援や見守り活動、集落の再構築や、これらの取組をコーディネートする「絆づくり支援員(仮称、民間人材)の創設を支援すること。

京都府の現状・課題等

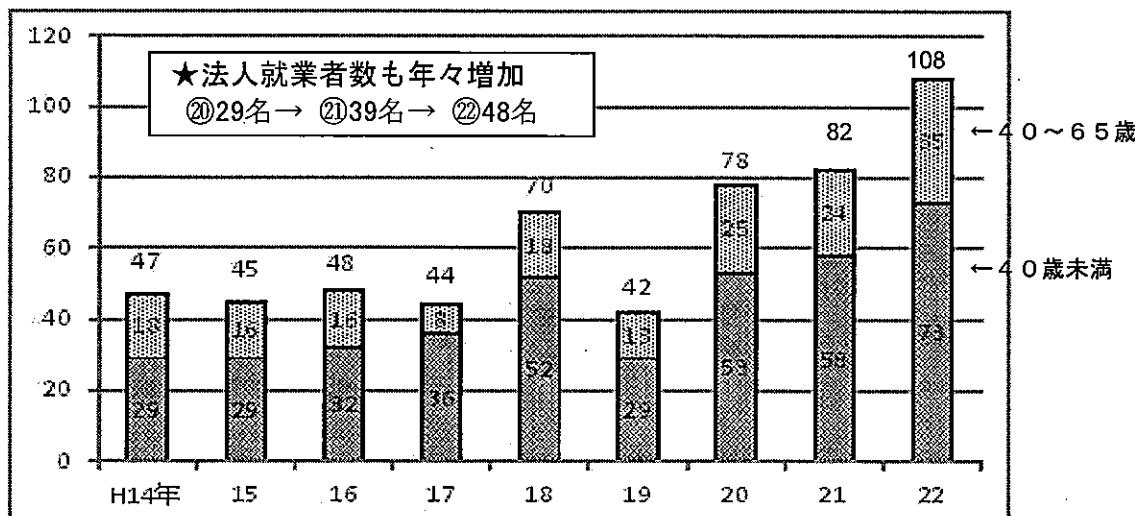
◆ 小規模・零細な京都府の農業実態



総農家戸数 全国 2,527,948戸、京都 35,622戸 うち、販売農家戸数 全国 1,631,206戸、京都 21,172戸
1集落当たり耕地面積 全国33ha、京都 18ha
耕地面積に占める水田面積 府内耕地面積32,000ha 府内水田面積25,100ha (78%)
農家 1 戸当たり耕地面積 全国 133a、京都 63a
農業就業人口に占める60歳以上の割合 全国 74%、京都 81%

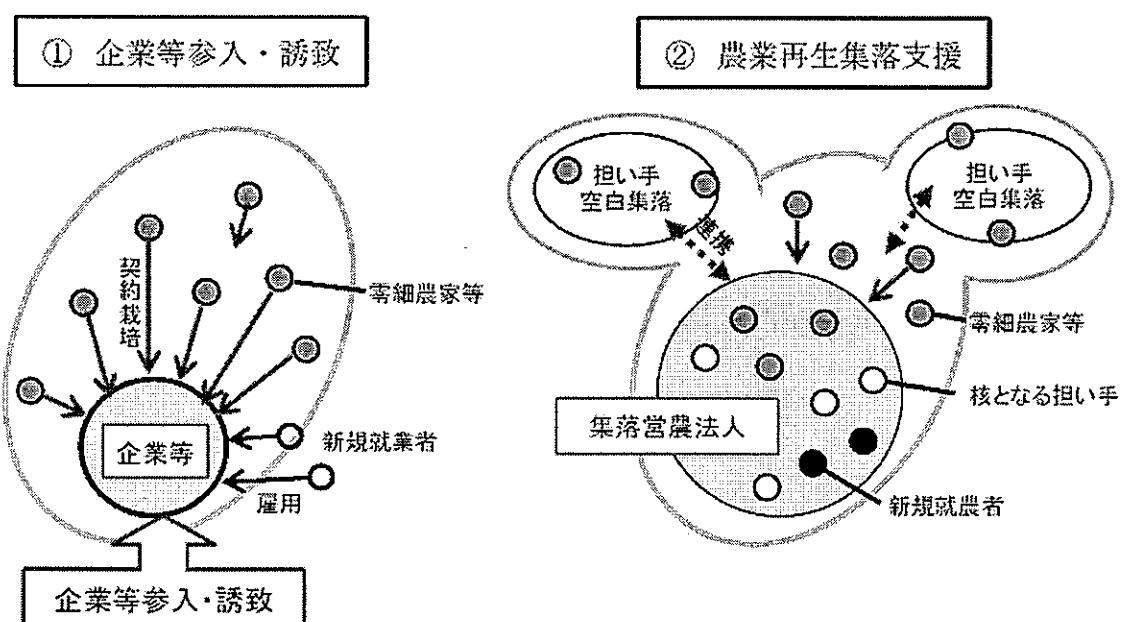
出典：作物統計(農林水産省)他

◆ 新規就農・就業者数の推移



出典：京都府担い手支援課、農業改良普及センター調べ

◆ 「京力農場づくり」(イメージ)



※国の農地集積協力金、新規就農総合支援事業等を活用

◆ 「命の里」の再生（イメージ）

府民協働で進める「命の里」再生

里の基礎づくり

基盤整備支援

地域主体の 多様な課題解決支援

里の地域活力再生事業



農産加工事業



住民出資日用品店



自主運行交通

地域組織の育成・活動支援



「新しい公共」

里の人づくり

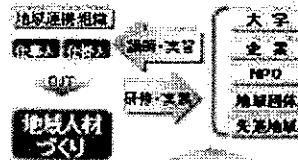
新規就業支援

人材サポート

里の仕事人
(府職員)

里の仕掛け人
(民間人材)

地域人材の育成支援

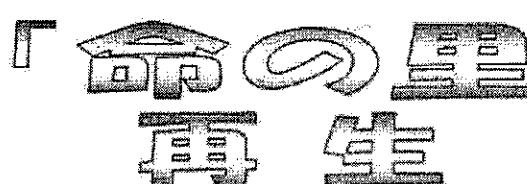


京都府
市町村

定住環境の整備

雇用・所得機会の創出

定住人口の確保



再生困難な地域

生活支援支援

見守り活動

集落の再構築



里の転づくり
支援員(飯村)
(民間人材)

【京都府の担当部局】

農林水産部 農政課	075-414-4898
農村振興課	075-414-4906
担い手支援課	075-414-4908
農産課	075-414-4953